

経営指標

■自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金により構成されております。

令和5年3月期における当金庫の自己資本額は、11,401百万円となっております。コア資本に係る基礎項目のうち583百万円が地域の皆様から出資をいただいている出資金で、その他は当金庫が積み立てている特別積立金等の内部留保で構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

資本調達手段の区分	資本調達手段の概要
普通出資	発行主体：目黒信用金庫 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：583百万円
非累積的永久優先出資	該当ありません
期限付劣後ローン	該当ありません

■自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	令和4年3月期	令和5年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	11,344	11,599
うち、出資金及び資本剰余金の額	579	583
うち、利益剰余金の額	10,783	11,032
うち、外部流出予定額(▲)	17	17
うち、上記以外に該当するものの額	▲0	▲0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6	1
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6	1
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,351	11,600
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	90	86
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	90	86
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	123	112
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	令和4年3月期	令和5年3月期
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	213	199
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	11,137	11,401
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	96,523	98,244
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,115	4,154
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	100,639	102,399
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.06%	11.13%

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

2. 当金庫は国内基準を採用しております。

〈自己資本比率の算出方法について〉

(バーゼルⅢに基づく自己資本比率の算出)

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額}-\text{コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{リスク・アセット(信用リスク+オペレーショナル・リスク)}} \geq 4\%$$

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本につきましては、内部留保による資本の積み上げを行うことにより充実を図っております。その構成につきましても、利益剰余金が中心となっており、自己資本の水準や質に関しましては、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。

今後も、狭域高密度、地元中心の営業方針をさらに推進していく中で、安定した業務収益の中から資本を積み上げ、より自己資本を充実させていくことを第一義的な施策として考えております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセット及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期		令和5年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (注)1	96,523	3,860	98,244	3,929
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー (注)2	94,804	3,792	96,525	3,861
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	691	27	811	32
我が国の政府関係機関向け	1,024	40	803	32
地方三公社向け	50	2	58	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,052	482	12,071	482
法人等向け	8,522	340	9,540	381
中小企業等向け及び個人向け	9,363	374	8,795	351
抵当権付住宅ローン	4,173	166	3,916	156
不動産取得等事業向け	46,882	1,875	48,067	1,922
三月以上延滞等 (注)3	33	1	111	4
取立未済手形	9	0	10	0
信用保証協会等による保証付	462	18	417	16
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	651	26	650	26
出資等のエクスポージャー	651	26	650	26
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,888	435	11,271	450
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,409	136	3,010	120
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	279	11	292	11
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	7,198	287	7,968	318
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,718	68	1,718	68
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンデート方式	1,718	68	1,718	68
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (注)4	4,115	164	4,154	166
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	100,639	4,025	102,399	4,095

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

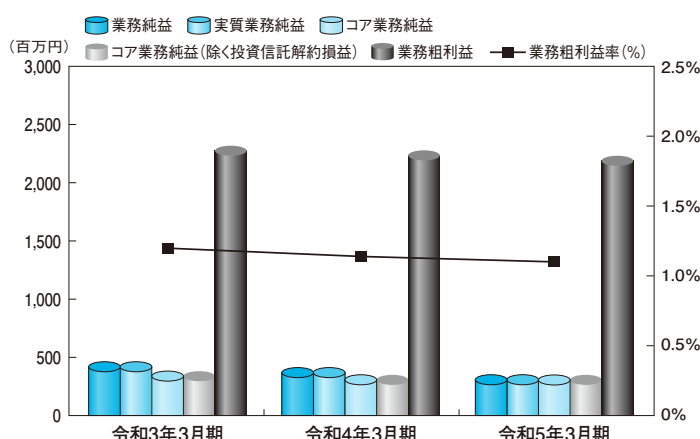
3. 「三月以上延滞等」とは元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係わるエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナルリスク相当額を算定しています。

<オペレーショナルリスク相当額(基礎的手法)の算定方法>	$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
------------------------------	--

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■ 業務粗利益・業務純益



解説 業務粗利益の中を大きく占める資金運用収支につきましては、資金運用収益の中心である貸出金利息が1,808百万円(前期比11百万円増加)となり、預け金利息は40百万円(前期比5百万円増加)となりました。また、資金調達費用の大部分を占める預積金利息につきましては、26百万円(前期比1百万円減少)となり、その結果、資金運用収支は2,120百万円(前期比14百万円増加)となりました。業務粗利益は2,189百万円(前期比46百万円減少)となり、業務粗利益率は1.10%(前期比0.04ポイント減少)となりました。

業務粗利益

(単位：千円)

科目	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
業務粗利益	2,276,058	2,235,926	2,189,652
資金運用収支	2,113,039	2,105,591	2,120,339
資金運用収益	2,144,932	2,133,399	2,146,820
資金調達費用	31,893	27,808	26,481
役務取引等収支	48,817	44,459	39,858
役務取引等収益	156,626	143,487	135,303
役務取引等費用	107,808	99,027	95,444
その他業務収支	114,201	85,875	29,454
その他業務収益	115,456	86,703	32,477
その他業務費用	1,254	827	3,022
業務粗利益率(%)	1.20	1.14	1.10

業務粗利益＝業務純益＋貸倒引当金繰入額＋経費
 業務粗利益率＝業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 業務利益率(業務純益率)＝業務純益 ÷ (預金積金＋譲渡性預金＋借入金)平均残高 × 100

- (注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

業務純益

(単位：千円)

科目	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
業務純益	418,078	369,480	308,642
実質業務純益	418,078	369,480	308,642
コア業務純益	337,995	307,595	306,476
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	337,995	307,595	306,476

業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭信託等運用見合費用)
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益

- (注) 1. 業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時費用等を含まない事としています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 2. 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
人 件 費	1,297	1,290	1,291
報酬給料手当	1,064	1,043	1,019
退職給付費用	75	91	119
そ の 他	157	155	152
物 件 費	544	525	520
事 務 費	248	227	225
うち旅費交通費	0	0	0
うち通信費	18	15	14
うち事務機械賃借料	13	14	11
うち事務委託費	166	147	153
固 定 資 産 費	98	90	90
うち土地建物賃借料	15	16	20
うち保全管理費	59	54	52
事 業 費	59	58	53
うち広告宣伝費	30	31	21
うち交際費・寄贈費・諸会費	28	26	30
人 事 厚 生 費	12	12	19
有形固定資産償却	66	78	98
無形固定資産償却	6	5	5
そ の 他	52	52	26
税 金	32	70	91
合 計	1,874	1,886	1,903

解説

経費については、コスト意識の徹底と営業活動の効率化を基本として取り組んでおります。
令和4年度は物件費が520百万円と前期比で5百万円減少いたしました。人件費は1,291百万円と前期比1百万円増加となりました。

■その他業務収益の内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
外国為替売買益	-	-	-
国債等債券売却益	80,082	61,885	2,166
国債等債券償還益	-	-	-
その他の業務収益	35,373	24,818	30,310
合 計	115,456	86,703	32,477

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：平均残高：百万円、利息：千円、利回り：%)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資金運用勘定 利息(利回り)	189,535 2,144,932(1.13)	195,545 2,133,399(1.09)	198,073 2,146,820(1.08)
うち貸出金 利息(利回り)	96,795 1,778,625(1.83)	99,705 1,797,398(1.80)	100,528 1,808,441(1.79)
うち預け金 利息(利回り)	53,890 52,133(0.09)	53,276 35,027(0.06)	51,231 40,981(0.07)
うち有価証券 利息(利回り)	38,071 295,423(0.77)	41,796 282,287(0.67)	45,554 278,755(0.61)
資金調達勘定 利息(利回り)	183,284 31,893(0.01)	189,476 27,808(0.01)	191,752 26,481(0.01)
うち預金積金 利息(利回り)	183,047 31,408(0.01)	189,181 27,309(0.01)	191,456 26,018(0.01)

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和3年3月期248百万円・令和4年3月期270百万円・令和5年3月期241百万円)を控除して表示しております。
2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

解説 資金運用勘定及び資金調達勘定とも、金融機関の本業としてそれぞれの資産・負債がどのように運用・調達されたかを示しており、それぞれの利回りは運用目的によって投下された資金に対してどのように還元されたかをみる割合で、資金運用(調達)の効率性を示すものです。

■ 受取利息・支払利息の増減 (単位：千円)

区 分	令和3年3月期			令和4年3月期			令和5年3月期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
資金運用収益(受取利息)	122,994	▲62,361	60,633	99,131	▲110,664	▲11,533	46,208	▲32,786	13,421
うち貸出金利息	131,013	▲28,469	102,544	41,289	▲22,516	18,772	33,805	▲22,761	11,043
うち預け金利息	8,142	▲17,572	▲9,430	▲565	▲16,539	▲17,105	▲1,782	7,736	5,954
うち有価証券利息	▲12,020	▲20,335	▲32,355	40,095	▲53,232	▲13,136	▲848,433	844,901	▲3,531
資金調達費用(支払利息)	539	▲3,909	▲3,369	▲4,085	0	▲4,085	▲1,327	0	▲1,327
うち預金積金利息	545	▲3,945	▲3,399	▲4,098	0	▲4,098	▲1,290	0	▲1,290

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

■ 役務取引の状況 (単位：百万円)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
役務取引等収益	156	143	135
受入為替手数料	92	73	63
その他の役務収益	64	70	72
役務取引等費用	107	99	95
支払為替手数料	33	26	21
その他の役務費用	74	72	74

解説 役務取引等収益のうち、受入為替手数料は内国為替業務にともなう受入手数料などで、その他の役務収益は、それ以外のもの(例えば融資関係手数料など)です。また、役務取引等費用のうち支払為替手数料は、内国為替業務にともなう支払手数料などのことをいいます。

■ 総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.18	0.19
総資産当期利益率	0.15	0.12	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

解説 総資産利益率は、資産規模(平残)に対する利益の割合を示す比率で、特に重要視されています。この比率は一般的にはROA(Return on Asset)と呼ばれており、分子は、経常利益と当期純利益の2種類となっています。

■ 総資金利鞘

(単位：%)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資金運用利回り	1.13	1.09	1.08
資金調達原価率	1.03	0.99	0.99
総資金利鞘	0.10	0.10	0.09

解説 総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより、資金運用全体の収益をみるものです。令和4年度の当金庫の資金運用利回りのうち、貸出金利回りについては1.79%と前期比▲0.01ポイント、有価証券利回りについては0.61%と前期比▲0.06ポイントとなっております。資金調達原価率は、預金利回りおよび経費率が横ばいとなったことから前期同様0.99%となりました。その結果、総資金利鞘は前期比▲0.01ポイントの0.09%となりました。(総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率)

■ 預貸率

(単位：%)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	
預 貸 率	末 残	54.03	53.17	53.10
	平 残	52.88	52.70	52.50

解説 預貸率は預金量に対する貸出量の割合を示す比率です。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}} \times 100$$

■ 預証率

(単位：%)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	
預 証 率	末 残	20.94	23.38	23.31
	平 残	20.79	22.09	23.79

(注) 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

解説 預証率は預金量に対する有価証券の割合を示す比率です。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}} \times 100$$